



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡辺 佳英
(氏名) 高野 澄雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-9133
平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	39,167	18.0	3,731	266.7	3,501	192.7	1,715	499.8
28年3月期第2四半期	33,194	△5.5	1,017	△38.7	1,196	△40.6	285	△74.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,073百万円 (102.5%) 28年3月期第2四半期 529百万円 (△58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	37.45	34.73
28年3月期第2四半期	6.41	5.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	83,935	50,480	48.0
28年3月期	87,428	51,028	43.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 40,329百万円 28年3月期 38,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	11.1	6,400	71.2	6,200	54.9	2,800	87.5	61.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	47,213,057 株	28年3月期	45,444,234 株
29年3月期2Q	457,482 株	28年3月期	561,071 株
29年3月期2Q	45,801,192 株	28年3月期2Q	44,610,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気は今後も緩やかな回復に向かうことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化等、電力改革の動きは進展しておりますが、原子力発電所の再稼働問題は未だ混沌とした状況にある等、不透明感が払拭されたわけではありません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、新興国の経済成長が引き続き低調なことから、一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られるものの、オセアニア地区等でのスマートメーター需要は増加しております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。なお、FPD関連装置事業を営んでおります連結子会社の大崎エンジニアリング株式会社（平成28年8月1日付JASDAQスタンダード市場上場廃止）株式を公開買付けにより追加取得しました。これにより平成28年8月4日付で完全子会社となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、国内外の電力量計ビジネスが好調だったこと等により前年同期比18.0%増の391億6千7百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したこと等により営業利益は前年同期比27億1千4百万円増加し37億3千1百万円となりました。経常利益は、前年同期比23億5百万円増の35億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14億2千9百万円増加し17億1千5百万円となりました。

(当社グループのセグメント別概況)

(計測制御機器事業)

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が順調に増加している他、海外の電力量計事業でも欧州、オセアニア地区等で売上高が増加しており、国内外共に増収増益基調となっております。この結果、売上高は前年同期比19.7%増の387億8千5百万円、営業利益は前年同期比27億8千1百万円増加し38億5千3百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置の売上高が共に減少しました。この結果、売上高は前年同期比50.7%減の3億1千5百万円、営業損失は前年同期比1千4百万円増加し1億5千3百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比7.3%減の2億1千4百万円、営業利益は前年同期比30.4%減の5千7百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億4千7百万円を含めて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

総資産	83,935百万円	(前期末比	3,492百万円減)
負債	33,455百万円	(同	2,944百万円減)
純資産	50,480百万円	(同	548百万円減)
自己資本比率	48.0%	(同	4.2ポイント増)

当第2四半期末における総資産は、たな卸資産が18億2千7百万円増加しましたが、現金及び預金が17億4千8百万円、受取手形及び売掛金が31億4千万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して34億9千2百万円減少し、839億3千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が8億6千9百万円増加しましたが、長・短借入金が16億8千2百万円、流動負債の「その他」が5億2千9百万円、社債が10億8千5百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して29億4千4百万円減少し、334億5千5百万円となりました。

純資産は、資本金の増加5億4千2百万円、資本剰余金の増加11億9千1百万円、利益剰余金の増加14億4千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億3千8百万円、為替換算調整勘定の減少11億1千1百万円、非支配株主持分の減少25億4千7百万円等により、前期末と比較して5億4千8百万円減少し、504億8千万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して4.2ポイント増加し、48.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期業績予想につきましては、平成28年9月30日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,188	11,439
預け金	3,228	3,000
受取手形及び売掛金	17,864	14,723
商品及び製品	5,000	5,655
仕掛品	2,294	3,047
原材料及び貯蔵品	5,184	5,603
その他	3,405	2,964
貸倒引当金	△227	△195
流動資産合計	49,939	46,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,534	8,469
土地	12,776	13,043
その他(純額)	5,590	6,068
有形固定資産合計	26,901	27,581
無形固定資産		
のれん	1,267	1,039
その他	804	735
無形固定資産合計	2,071	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185	4,976
退職給付に係る資産	803	768
その他	2,534	2,599
貸倒引当金	△6	△2
投資その他の資産合計	8,516	8,341
固定資産合計	37,489	37,697
資産合計	87,428	83,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,393	11,263
短期借入金	6,708	5,722
未払法人税等	1,395	1,104
賞与引当金	1,529	1,452
役員賞与引当金	11	31
製品保証引当金	50	41
その他	6,376	5,847
流動負債合計	26,465	25,463
固定負債		
社債	2,345	1,260
長期借入金	1,233	537
役員退職慰労引当金	226	109
退職給付に係る負債	1,925	1,973
負ののれん	156	78
繰延税金負債	2,531	2,534
その他	1,516	1,499
固定負債合計	9,933	7,991
負債合計	36,399	33,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,793	7,335
資本剰余金	6,890	8,082
利益剰余金	22,007	23,450
自己株式	△358	△292
株主資本合計	35,333	38,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,031
為替換算調整勘定	1,700	588
退職給付に係る調整累計額	140	133
その他の包括利益累計額合計	3,010	1,753
新株予約権	391	405
非支配株主持分	12,292	9,745
純資産合計	51,028	50,480
負債純資産合計	87,428	83,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,194	39,167
売上原価	24,199	27,448
売上総利益	8,994	11,719
販売費及び一般管理費	7,976	7,987
営業利益	1,017	3,731
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	65	74
負ののれん償却額	78	78
その他	127	109
営業外収益合計	291	272
営業外費用		
支払利息	69	69
為替差損	1	176
子会社株式取得関連費用	-	184
その他	42	71
営業外費用合計	113	502
経常利益	1,196	3,501
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	31
特別利益合計	-	31
税金等調整前四半期純利益	1,196	3,532
法人税、住民税及び事業税	528	1,064
法人税等調整額	△43	137
法人税等合計	485	1,202
四半期純利益	710	2,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	424	615
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	1,715

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	710	2,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	△138
為替換算調整勘定	△379	△1,112
退職給付に係る調整額	△12	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△180	△1,257
四半期包括利益	529	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	0	457
非支配株主に係る四半期包括利益	528	615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,378	640	174	33,194	—	33,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	—	56	72	△ 72	—
計	32,395	640	230	33,266	△ 72	33,194
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,071	△ 139	83	1,015	1	1,017

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,769	239	158	39,167	—	39,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	76	56	147	△ 147	—
計	38,785	315	214	39,314	△ 147	39,167
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,853	△ 153	57	3,757	△ 25	3,731

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。